

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区外法人立特別養護老人ホーム建設費補助		部課名	福祉部福祉推進課	課長名	山本	
			担当者名	早川	内線	2618	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	区外法人立特別養護老人ホーム建設助成費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	7年度と10年度	年度	根拠	区外法人立特養建設助成の実施方法（1回目）	
終期設定	有	無	27年度と29年度	年度	法令等	区外法人立特養整備費補助要綱（2回目）	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-05	高齢者施設の整備・運営支援				
目的	社会福祉法人が区外に設置する特別養護老人ホームの整備費用の一部を助成することによって、その特別養護老人ホームに荒川区民の入所枠を確保し、高齢者福祉の向上を図る。						
対象者等	荒川区外に設置された優良な特別養護老人ホームへの区民の入所について、区と協定を締結した社会福祉法人						
内容	<p>特別養護老人ホームの整備に係る建設費及び備品整備費の総額から国及び都補助金額を差し引いた法人負担額を総ベッド数で除した補助単価に、荒川区の確保床数を乗じた額を補助する。当該補助の対象施設とは入所協定を締結し、これにより荒川区民の入所枠を確保する。</p> <p>（1回目実施）平成7～27年度、6法人6施設30床...下記 補助総額 182,460,000円 26年度補助額 4,561,500円</p> <p>（2回目実施）平成10～29年度、6法人6施設33床...下記 補助総額 168,108,000円 26年度補助額 6,905,000円</p>						
経過	第二徳寿園（浄栄会）		5床	ひらお苑（平尾会）		5床	
	日の出ホーム（芳洋会）		5床	草花苑（溪流会）		5床	
	杜の園（七日会）		5床	みずほ園（常盤会）		5床	
	すずうらホーム（清遊の家）		3床	良友園（瑞仁会）		8床	
	神明園（亀鶴会）		5床	福楽園（豊生会）		7床	
	越谷なごみの郷（Iゼル福祉会）		5床	愛全園（同胞互助会）		5床	
	越谷なごみの郷（Iゼル福祉会）は平成25～29年度の補助金を辞退						
必要性	区内の特別養護老人ホームの入所待機者を減少させるために、区外の特別養護老人ホームにベッドを確保する必要がある。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（1回目）補助総額の半額を平成7・8年度に補助し、残りの半額を20年間の分割により補助する。</p> <p>（2回目）補助総額を20年間の分割により補助する。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967	11,467	11,467	
決算額（26年度は見込み）	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967	11,467	11,467	
人件費等	678	244	262	254	248	416		
減価償却費			87	93	97	169		
【事務分担量】（%）	8	3	3	3	3	5		
合計（+ +）	13,645	13,211	13,316	13,314	13,312	12,052	11,467	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	13,645	13,211	13,316	13,314	13,312	12,052	11,467	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	入所者数（延べ人数）	75	90	90	90	86	92	88
	確保ベッド数（床）	63	63	63	63	63	63	63

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	平成7～27年度	4,562	負担金補助及び交付金	平成7～27年度	4,562	負担金補助及び交付金	平成7～27年度	4,562
	平成10年～29年度	8,405		平成10～29年度	6,905		平成10～29年度	6,905

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	区外特養新規入所者数（人）	13	8	16	10	10	
	区外特養待機者数（人）	47	33	24	50	50	

問題点・課題 （指標分析）	介護保険制度の導入に伴い、施設整備費補助に基づく区民の入所枠の確保については、今後法人と継続について協議していく必要がある。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施は、港区、足立区、江戸川区。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
20年間の分割補助が平成27年度に完了する（6施設・30床）。完了後の利用者の入所について、各法人と協議を開始する。	引き続き、分割補助完了後の利用者の入所について、各法人と協議を行う。また、29年度に分割補助が完了する6施設・33床については、28年度以降に協議を始める必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	必要性は高く、補助を継続する。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	養護老人ホーム建設費助成		部課名	福祉部福祉推進課	課長名	山本	
			担当者名	早川	内線	2618	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-11-01	養護老人ホーム建設助成費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	老人福祉法第20条の4、荒川区法人立養護老人ホーム千寿苑整備費補助要綱		
終期設定	有	無	32年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-05	高齢者施設の整備・運営支援				
目的	社会福祉法人が区内に設置する養護老人ホームの整備費用の一部を助成することによって、その養護老人ホームに荒川区民の入所枠を確保し、高齢者福祉の向上を図る。						
対象者等	荒川区内に養護老人ホーム「千寿苑」を設置した社会福祉法人有隣協会						
内容	<p>養護老人ホームの整備に係る建設費及び設備費の総額から国及び都補助金額を差し引いた法人負担額を補助対象ベッド数54床（総ベッド数60床 - 荒川区地元枠6床）で除した補助単価に、荒川区の確保床数11床を乗じた額を補助する。当該補助の対象施設とは入所協定を締結し、これにより荒川区民の入所枠を確保する。</p> <p>〔施設概要〕（住所）荒川区南千住3-5-13（敷地面積）725.03㎡（述べ床面積）1704.52㎡（構造）RC造 地下1階 地上4階（総ベッド数）60床（荒川区ベッド数）17床（荒川区枠11床 + 地元枠6床）（開設年月日）平成14年4月</p> <p>〔補助金額〕（建設費総額）514,950千円（法人負担額）171,183千円（床単価）3,000千円（補助金総額）33,000千円（3,000千円 × 11床）</p>						
経過	<p>平成11年8月 「社会福祉法人有隣協会」が、区内の簡易宿泊所跡地（南千住3丁目）を取得し、東京都山谷対策事業計画に沿った養護老人ホームの建設を計画した。</p> <p>平成12年1月 地元町会の同意が得られたため、有隣協会に区の建設同意意見書を交付した。</p> <p>平成12年7月 東京都福祉局から都補助金（国庫含む）の内示があり、山谷対策室から区補助額の全額が財調により措置されるとの内示があった。</p>						
必要性	養護老人ホームへ整備費の補助をし、区民の入所枠を確保することは必要なことである。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>平成13年度 一時金 5,680千円 + 年賦金1,366千円 = 7,046千円</p> <p>平成14～32年度 年賦金1,366千円 × 19年 = 25,954千円 合計 33,000千円</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
決算額（26年度は見込み）		1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
人件費等		678	244	262	254	248	83	
減価償却費				87	93	97	34	
【事務分担量】（%）		8	3	3	3	3	1	
合計（+ +）		2,044	1,610	1,715	1,713	1,711	1,483	1,366
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,044	1,610	1,715	1,713	1,711	1,483	1,366
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	確保ベッド数（荒川区分措置者数(人)）	17	17	17	17	17	17	17

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	平成13～32年度	1,366	負担金補助及び交付金	平成13～32年度	1,366	負担金補助及び交付金	平成13～32年度	1,366
	借入額×按分率÷20			借入額×按分率÷20			借入額×按分率÷20	
	136600000×2/10÷20			136600000×2/10÷20			136600000×2/10÷20	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	入居者延べ人数	19	21	19	19	19	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所としての運営について施設と協力を行っていく。</li> <li>・入所を所管する高齢者福祉課と連携を密にしていく。</li> <li>・養護老人ホーム入所後、集団生活・規律生活へ順応できず自己の意思により退所する例がある。</li> <li>・身体状況から特別養護老人ホームへの入所が適当となった場合に、すみやかに特別養護老人ホームに移行できるよう支援するシステムが必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 台東区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	低所得の高齢者の住まいへのニーズが高まる中、区民が住みなれた地域で安心して暮らし続ける環境を整備する。	高齢者が増加していく中で、引き続き千寿苑と低所得の高齢者の住まい確保について連携をしていく。
	一次、二次避難所で共同生活が困難な人が、安心して避難ができる福祉避難所としての協定を締結したことから、施設と連携し、福祉避難所運営の課題整理を進めていく。	福祉避難所運営に必要な、災害備蓄品（食料品・消耗品・備品）について充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	必要性は高く、補助を継続する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区立特別養護老人ホーム経営支援補助	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	山本	担当者名	早川
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	区立特別養護老人ホーム経営支援補助					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区立特別養護老人ホーム経営支援補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-05	高齢者施設の整備・運営支援				
目的	区立特別養護老人ホームは介護報酬の見直し等により、介護職員の確保や施設運営が困難になっている。また、法人立特別養護老人ホームであれば「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」を受けることができるが、区立施設は補助対象外となっている。このため、区立特別養護老人ホームの運営等に要する経費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資するものとする。						
対象者等	区立特別養護老人ホームの指定管理者（社会福祉法人）						
内容	1 交付対象経費及び算定基準（東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金制度を準用） （1）基本分 1,965,000円（年額） 但し都制度の見直しを勘案し以下のとおり変更してきた。 平成22年度まで3,275,000円、平成23年度2,948,000円、24年度2,620,000円、 25年度2,292,000円、26年度1,965,000円 （2）定員加算 @2,700×入所定員×12か月 （3）小規模施設加算（定員50名～59名） @1,090,000×12か月 （4）補助率 1/2 2 交付見込額（平成26年度） （1）グリーンハイム荒川 2,602,000円 （2）サンハイム荒川 8,429,000円 （3）花の木ハイム荒川 8,332,000円						
経過	14年度まで 区委託料で、区立施設として運営 15年度 介護報酬は法人が受領し、維持管理費は区委託料として支出し、区立施設として運営 16年度から 施設を無償貸与し、介護報酬等で法人が運営 19年度から 指定管理者制度を導入し、介護報酬等で法人が区立施設として運営						
必要性	介護報酬の見直し等により施設運営が困難な状況となっており、法人立であれば都補助金を受けられるところ、区立施設であるため補助対象外となっている。これを補完し、安定的な運営を図るためにも、区独自の支援策の導入は必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 年度当初に、補助交付申請書の提出を受け、決定し、補助を実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		21,330	21,330	21,330	20,840	20,347	19,855	19,363
決算額（26年度は見込み）		21,328	21,328	21,328	20,840	20,347	19,855	19,363
人件費等		1,101	244	262	254	248	416	
減価償却費				87	93	97	169	
【事務分担当】（%）		13	3	3	3	3	5	
合計（+ +）		22,429	21,572	21,677	21,187	20,692	20,440	19,363
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		22,429	21,572	21,677	21,187	20,692	20,440	19,363
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	補助対象施設数（施設）	3	3	3	3	3	3	3

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	区立特別養護老人ホーム経営支援補助金	20,347	負担金補助及び交付金	区立特別養護老人ホーム経営支援補助金	19,855	負担金補助及び交付金	区立特別養護老人ホーム経営支援補助金	19,363

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	補助施設	3	3	3	3	3	補助施設実績

（問題点・課題分析）	<p>・効率的な施設運営等を目的として利用料金制の指定管理者制度を導入しており、収支状況が年々厳しくなる中、区立施設として安定的な経営を行っていくことが課題である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <p>本区は利用料金制であり、指定管理料や委託料を支出していない。殆どの区においては指定管理料や委託料を支出しており、区立施設の安定的な運営を担保している。</p>

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
東京都の補助金制度を踏まえながら、事業内容の検討を行う。	また、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金の補助金額に変更がある場合は区の経営支援補助金額も見直す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	特別養護老人ホームは、介護報酬改定や従事職員の処遇など課題が多く、区立特別養護老人ホームの安定的な運営のために、積極的に支援していく必要がある。

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	特別養護老人ホームおよび在宅高齢者通所サービスセンター（SC）管理運営費	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	山本	担当者名	早川
				内線	2618		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-12-01	事業費					
	01-12-02	営繕費					
	01-02-01	家族介護支援事業費（介護特会）					
事務事業の種類	新規事業（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	老人福祉法、介護保険法、荒川区立特別養護老人ホーム条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-05	高齢者施設の整備・運営支援				
目的	(特養)家族とともに生活することが困難な介護を要する高齢者に対して、日常生活を営むために必要な介護等を提供する。 (SC)在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施する。						
対象者等	(特養・SC)介護保険法で定める利用基準に該当する者 (特養)家庭で家族とともに生活することが困難な65歳以上の高齢者 (特養)寝たきり、認知症又は食事、排泄、寝起き等、日常生活の大半に介助が必要な高齢者						
内容	(特養)生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施に関する事 (特養)要介護認定、その他日常生活を営む上で必要な行政手続きの代行に関する事 (特養)診療の補助、看護、保健衛生に関する事 (特養・SC)日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関する事 (特養・SC)身体機能の維持向上のための機能訓練に関する事 (特養・SC)健康管理に関する事 (特養・SC)趣味・いきがい活動に関する事 (SC)自立した日常生活を送るために必要な日常動作訓練に関する事 (SC)送迎・入浴サービスの提供に関する事 (SC)利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言に関する事						
経過	全ての施設とも、開業時より現在の社会福祉法人へ委託。 12年度から、デイサービス及び機能訓練については、介護保険制度上の「通所介護」として実施。ショートステイ事業を通所サービスセンター事業から特養ホーム事業へ移管。さらに入所者の長期入院等により生じる空床を有効利用する「空床利用型のショートステイ」を開始。 15年度から、介護報酬を委託法人が直接受領する方式に変更した。 16年度から、特養とSC併設の3施設(グリーンハイム、花の木ハイム、サンハイム)は、施設を無償貸付。介護保険外事業を区委託事項とし委託料を支払うこととした。 18年度から、SC単独の6施設(町屋、西日暮里、南千住中部、荒川東部、西尾久西部、東日暮里)は指定管理者方式を導入した。 19年度から、特養とSC併設の3施設は、指定管理者方式を導入した。						
必要性	在宅生活の困難な介護度の重い高齢者にとって特別養護老人ホーム等の入所は必要不可欠である。また、在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようにするためには、機能訓練、趣味・生きがい活動等が実施できる通所介護施設は必要不可欠である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 〔区委託事項〕防災備蓄、建築物等定期点検、利用者負担軽減、地域交流事業、ボランティア育成事業、多目的ホール管理費。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		88,746	67,961	58,191	40,538	175,450	130,853	103,737
決算額（26年度は見込み）		68,447	47,272	42,493	36,273	167,500	117,685	103,737	
人件費等		15,584	11,561	11,336	9,062	9,996	13,640		
減価償却費				3,781	3,328	3,905	5,543		
【事務分担量】（%）		184	142	130	107	121	164		
合計（+ +）		84,031	58,833	57,610	48,663	181,401	136,868	103,737	
特定財源	国	地域支援事業交付金	656	422	336	648	639	537	537
	都	地域支援事業交付金	328	211	168	324	319	268	268
	その他	地域支援事業交付金	328	211	168	324	319	268	268
	一般財源		82,719	57,989	56,938	47,367	180,124	135,795	102,664
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区立特養定員		206	206	206	206	206	206	206
	区立特養ショートステイ定員		28	28	28	28	28	28	28
	区立デイサービス（一般）定員		335	335	335	335	335	335	335
	区立デイサービス（認知）定員		56	56	56	56	56	56	56

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費			報償費		227	報償費		61
食料費			需用費		83	需用費		78
消耗品費	AEDパドル	326	委託料	区委託事業	18,845	委託料	区委託事業	14,671
委託料	区委託事業	12,734	<small>負担金補助及び交付金</small>	南千住中部防災センター一部負担金	669	備品購入費		875
	家族介護教室	928	<small>工事請負費等</small>	サンハイム外壁改修工事等	97,861	<small>負担金補助及び交付金</small>	南千住中部防災センター一部負担金	669
<small>負担金及び交付金</small>	南千住中部防災センター一部負担金	632				<small>工事請負費等</small>	荒川東部空調工事等	87,383
<small>工事請負費</small>	花の木ハイム冷暖房機交換ほか	152,880						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	区立特養稼働率(%)	93.4	94.1	94.2	95.0	95.0	
	区立デイサービス（一般）稼働率(%)	78.4	75.0	75.0	77.0	80.0	
	区立デイサービス（認知）稼働率(%)	56.8	42.8	31.0	45.0	50.0	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度以降、区立デイサービスの稼働率が低下している。</li> <li>福祉避難所の整備について、特別養護老人ホーム・在宅高齢者通所サービスセンターと連携しながら整備を進めていく。</li> <li>施設の老朽化や人材確保が困難な業界の状況などをサポートしていく必要がある。</li> </ul>
	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 区立の特別養護老人ホームを有する区を挙げた。
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設ごとに稼働率に差が出ているため、認知症対応型通所介護を運営している5つの区立施設の情報共有を進める。	認知症対応型通所介護の利用状況が施設運営に及ぼす影響を注視する。
	一次、二次避難所で共同生活が困難な人が、安心して避難ができる福祉避難所としての協定を締結したことから、施設と連携し、避難所運営の課題整理を進めていく。	避難所運営に必要となる、災害備蓄品（食料品・消耗品・備品）について充実を図る。
	施設の老朽化に伴い、修繕が必要な設備については、指定管理者と連携の上、優先順位をつけて対応していく。	併せて、「中長期改修計画」に基づき、各設備の修繕について適切に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------